令和６・７年度　地域学校協働活動に関する研究委嘱

令和６・７年度研究テーマ：

地域で子供を育てる意識の向上に向けた「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的取組」の推進

中　間　報　告　書

子供たちの成長を支える地域学校協働ネットワークの充実
～学校運営協議会のつながりを生かした放課後子供教室の実現～

川口市教育委員会・川口市立前川東小学校

1　研究のねらい

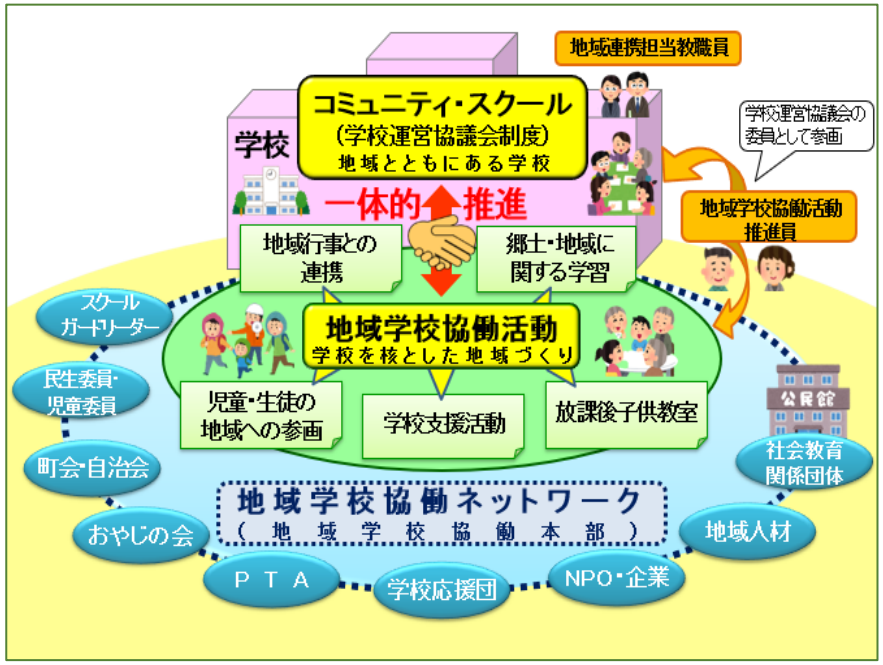
本市では令和３年度には学校運営協議会を、令和４年度には地域学校協働活動推進員を全校設置する等、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の推進に取組んできた。しかし、地域によって実情は大きく異なり、学校・家庭・地域の連携・協働が難しい学校もある。どの学校においても、地域と連携・協働して子供たちを育てていけるように、川口市立前川東小学校の取組をモデルケースとして確立し、各学校に啓発できるようにすべく、本テーマのもと研究に取組むこととした。

2　研究の概要

⑴学校運営協議会において、放課後子供教室設置について協議を行う。
⑵放課後子供教室を実際に運営する組織を設立する。
⑶放課後子供教室をスタートさせる。
⑷学校運営協議会において、放課後子供教室の成果や課題について検討する。
⑸放課後子供教室を中心に、地域学校協働ネットワークを充実させる。

3　学校運営協議会

○会議回数　年間平均　５回程度
○研究に関わる協議内容
・放課後子供教室事業説明・開設に関する協議　第１・２回（令和６年６月）
・放課後子供教室運営団体の設立について検討　第３回（令和６年１０月）
・放課後子供教室１・２回目に関する実施報告　第４回（令和７年２月）
・次年度の活動の充実に向けて検討　第５回（令和７年３月）



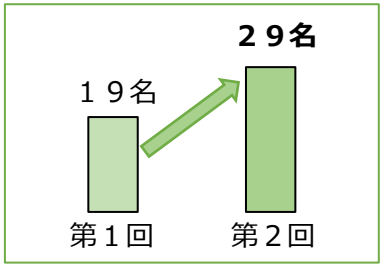
4　地域学校協働活動推進員等

○地域学校協働活動推進員等数
・地域学校協働活動推進員　１名（内、学校運営協議会委員　１名）
　＊学校応援団コーディネーターを兼務

5　研究実践の特徴的な取組

（１）放課後子供教室運営組織「前川東小まなびっ子クラブ」の設立

学校運営協議会でつながっている関係団体（４つの町会）を中心に、放課後子供教室の運営団体を設立した。学校運営協議会の委員がそれぞれのつながりを生かし、町会の役員、学校応援団登録者、スクールガードリーダー、プレイリーダー等、学校や地域で活動する様々な方に声をかけてくださった結果、まなびっ子クラブのスタッフとして参加いただける方が増えてきている。また、地域連携担当教職員・地域学校協働活動推進員が明確に位置づけられていることで、学校と地域の連携がスムーズに進み、放課後子供教室のサポート体制を構築することができた。



〔まなびっ子スタッフの拡充〕

（２）地域の教育資源を生かした体験活動

第１回目は、町会の「グラウンド・ゴルフ同好会」の方々に参加していただき、グラウンド・ゴルフの体験活動を行うことができた。クラブの持ち方やボールの打ち方を丁寧に教えていただき、子供たちも楽しく参加することができていた。同好会やスタッフの方からは、「ふだん自分たちがやっている活動をいっしょにできてよかった」「子供たちと実際に交流できて楽しい」との声をいただくことができた。

第２回目は、他校の放課後子供教室スタッフでもある「けん玉のスペシャリスト」の方に参加いただき、昔遊びの体験活動を行うことができた。今後も地域人材や地域で現在行われている活動を生かした放課後子供教室にしていきたい。

〔グラウンド・ゴルフにチャレンジ〕

（３）川口市地域学校協働活動推進協議会で活動を紹介

前川東小学校の地域連携担当教職員に委員として協議会に参加いただき、放課後子供教室に参加した子供たちや地域の方の様子についてお話しいただいた。学校と地域の双方にとって充実した活動になっている点について情報提供していただくことで、学校と地域の連携・協働の在り方について、前向きに協議を進めることができた。今後は各小・中学校の地域連携担当教職員や地域学校協働活動推進員へ「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的取組」の好事例として、前川東小学校の取組を発信していきたい。

〔昔遊びをしよう〕

6　成果・効果と今後の展望

（１）成果・効果

参加者へアンケートを実施したところ「自分の経験や知識が生かせた」「やりがいのある活動だった」「時間があれば学校と地域がかかわる活動に協力したい」「学校の体育館が避難所になったときなどにも役立つ」との声があった。地域学校協働活動の良さを実感し、今後も主体的にかかわっていきたいと考えていただける方が増えてきている。

（２）今後の展望

「前川東小まなびっ子クラブ」の活動を通じてできたつながりを生かし、子供たちの成長を支える地域学校協働ネットワークをさらに拡充させていきたい。そして、地域防災の取組や学校応援団活動の充実等、「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的取組」を推進していきたい。

令和６・７年度　地域学校協働活動に関する研究委嘱

令和６・７年度研究テーマ：

地域で子供を育てる意識の向上に向けた「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的取組」の推進

中　間　報　告　書

コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の推進

～「学校を核とした地域づくり」を進めるための学校運営協議会と地域学校協働本部の役割 ～

日高市教育委員会

1　研究のねらい

日高市は、少子高齢化に伴う児童生徒数の大幅な減少や学力向上、小中ギャップなど様々な教育課題を解決するため、日高市小中学校未来構想として、令和２年度から「コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育」を導入した。市内全６地区に１小学校・１中学校・１公民館が立地する利点を生かし、地区ごとに学校運営協議会を設置し、年５回の会議をコロナ禍の期間も続けてきた。令和７年度を目途に、３つの義務教育学校と３つの小中一貫教育校を開設するため協議を重ね、地域と学校をつなぐ役割を担っていただいた。また、令和５年度にはすべての地区で地域学校協働本部を立ち上げ、コロナの影響により中止を余儀なくされた学校と地域の交流について新たな組織編成を行い、具体的な活動進めてきた。

そこで、各地区の特長を生かし、小中一貫教育を充実させ、地域の活性化を促すための学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的な取組について実践研究を行う。

2　研究の概要

①小中一貫教育を支える学校運営協議会の役割を明確にして具体的方策を提案する。
「目指す１５歳像」の実現に向け、「どんな子供を育てるか、何を目指すか」というビジョンを学校と地域が共有し、一体的に取り組む組織を確立する。

②地域学校協働活動の一層の充実を図り、学校運営協議会の議題として活動内容について協議・実践を行い、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」に取り組む。

3　学校運営協議会

○会議回数　各地区年間6回程度（６地区合計３６回程度開催）

○研究に関わる協議内容

・目指す１５歳像、学校経営方針の承認、地域学校協働本部体制の見直し　第１回（４・５月）
・地域学校協働本部の運営方法と今後の活動予定について　第２回（６・７月）
・地域学校協働活動の実践報告と課題についての協議　第３・４回（９・１０・１１月）
・各地区における地域学校協働活動の紹介と次年度の取組の協議　第５・６回（２・３月）

4　地域学校協働活動推進員等

○地域学校協働活動推進員等数（６地区合計）

・地域学校協働活動推進員６名（内、学校運営協議会委員６名）
・公民館長６名（内、学校運営協議会委員６名）
・地域学校協働活動推進員連絡会議（年３回）

5　研究実践の特徴的な取組

（１）学校運営協議会

全市をあげて小中一貫教育を推進するために、「目指す１５歳像」の実現に向け、学校・家庭・地域が一体となる協働体制の確立に、学校運営協議会が中心となって取り組んだ。そのために、学校運営協議会の委員を地域住民、PTA関係者、校長、公民館長、および地域学校協働活動推進員で組織し、様々な意見をもとに、学校や地域が抱える課題について協議した。学校運営協議会は「学校の課題や目標、具体策等を協議していく機関」、地域学校協働本部は「協議されたことを地域の力により実際に実現していく組織」として位置づけ、公民館を中心に協力者を募りメンバーを増やしながら「緩やかなネットワーク」の形成を目指している。

学校運営協議会熟議の様子

（２）地域学校協働活動

各地区において、地域学校協働本部に「学習活動」「環境活動」「安全活動」「地域活動」「応援活動」等の部会を設け、学校の要請に応じて推進員と公民館が協力者を派遣して児童生徒と一緒に取り組む活動を行うことができた。また、公民館文化祭、地域祭り、体育祭等地域の催しに児童生徒が積極的に参加するなど学校と地域の双方向のつながりを持つことができた。今までの学校応援団を見直し、青少年健全育成会の活動等を地域学校協働本部の一つとして再編し、さらに企業や幼保小中高に呼びかけたり、公民館サークル等にも周知を図ったりするなど、「できることを、できる人が、できる時にやる」を活動のコンセプトとして取組を進めている。また、年3回の日高市地域学校協働活動推進員連絡会議を設け、講師を招いての研修会や６地区の取組の情報交換を行っている。

ふれあい隊（応援活動）農業体験

（３）コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的実施

各地域において「目指す１５歳像」を設定し、どんな子供を育てるか、何を目指すかというビジョンを学校と地域が共有して地域学校協働活動を進めてきた。地域課題解決型学習・ふるさと科の導入を各学校で進めることで地域と密接につながり、人的・物的資源を学習に生かすよう取り組んでいる。学校運営協議会が地域学校協働本部と常に連携し、アンテナを高くして学校や地域の課題について熟議し、解決を目指している。また、学校運営協議会委員と児童生徒会役員が学校生活について話し合う機会を設け、子供の声を直に聞くなどして、相互理解に役立てる取組を行っている。

一年生ふるさと科・昔遊び体験

武蔵台地区学校運営協議会
児童生徒会との話し合い

6　成果・効果と今後の展望

（１）成果・効果

学校運営協議会で学校・地域の課題について熟議を重ね、地域学校協働本部につなげてその解決を図る活動を通して、地域の力を取り込み、地域の特長を生かした小中一貫教育を構築することにつながった。特にふるさと科の導入は、小中一貫教育を進めるうえで重要な役割を果たすので、地域学校協働活動とのつながりを明確にして地域の人的・物的資源の活用を図り、各学校の年間指導計画等の整備をさらに進めていく。

（２）今後の展望

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的取組を進める鍵は、教職員・保護者・地域住民がこの活動について知ることが最も重要である。各地域における取組の成果を学校運営協議会だよりや市・公民館広報誌、ホームページ等で広く周知を図ること、また教職員が学校運営協議会の内容について理解を深めるために、時間的余裕のある時に参加を促し意見を求めるなど、自分事として考え取り組む姿勢を自ら育めるように環境を整えていきたい。

令和６・７年度　地域学校協働活動に関する研究委嘱

令和６・７年度研究テーマ：

地域で子供を育てる意識の向上に向けた「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的取組」の推進

中　間　報　告　書

コミュニティスクールと放課後子ども教室の一体的な推進

～深谷小学校平日放課後子ども教室への幅広い地域住民の参画を目指して～

深谷市教育委員会・深谷市立深谷小学校

1　研究のねらい

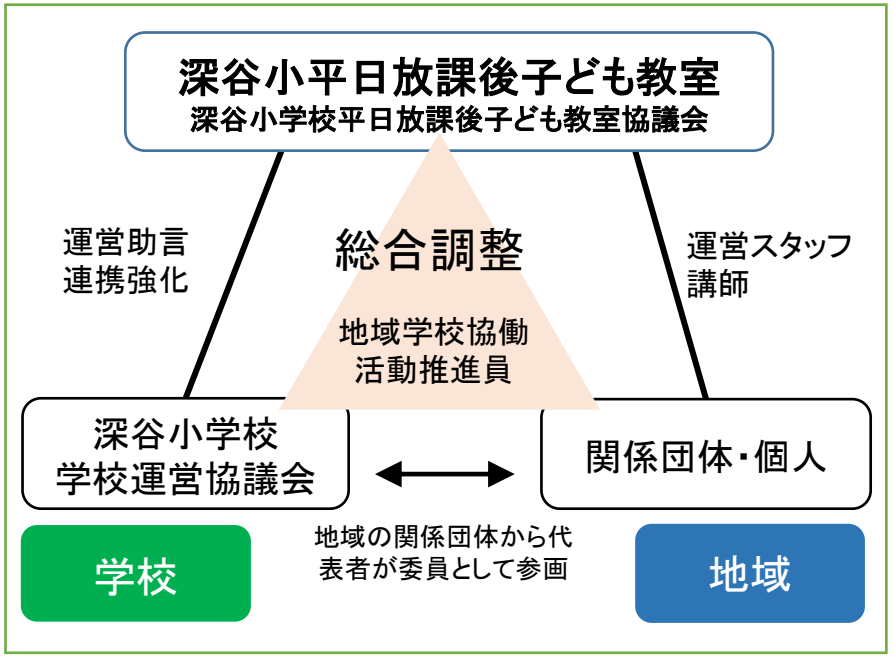
本市では、余裕教室等を利用し、学習の機会、体験学習を通じて子どもたちの居場所を提供するため、令和元年度に平日放課後子ども教室を大寄小学校で開設し、年々その数を増やし、令和5年度は５校で実施した。当事業については、各学校において浸透しつつあるものの、事業運営に関わるボランティアスタッフや、体験学習の講師の確保が難しいという課題が生じている。そのため、深谷小学校をモデルとして、学校運営協議会を活用し、事業に関わる地域住民のネットワークを広げることで、地域人材の発掘や、教室での魅力ある学びの提供につなげ、より多くの地域住民が平日放課後子ども教室へ参画し、地域総がかりで子供を育てる意識の向上を図るものである。

2　研究の概要

①学校運営協議会において平日放課後子ども教室に関する熟議を行い、連携の強化を図る。
②平日放課後子ども教室に関わる地域人材を増やすことで、地域総がかりで子供を育てる意識を向上させ、子供たちの生きる力を育む。

3　学校運営協議会

○会議回数　年間４回
○研究に関わる協議内容
・地域学校協働活動に関する協力依頼について　第１回（６月）
・地域学校協働活動へのPTAの協力について　第２回（８月）
・今年度の地域学校協働活動の実施報告と振り返り　第４回（２月）
・次年度の地域学校協働活動の実施予定の報告及び協力依頼　第４回（２月）



4　地域学校協働活動推進員等

○地域学校協働活動推進員等数
・地域学校協働活動推進員　１名（学校運営協議会委員）
・学校応援団コーディネーター１名（学校運営協議会委員長）
・平日放課後子ども教室マネージャー１名

5　研究実践の特徴的な取組

（１）学校運営協議会での協議

　これまで、平日放課後子ども教室の実施にあたっては、校長、生涯学習スポーツ振興課職員、学童職員、平日放課後子ども教室マネージャー、地域学校協働活動推進員等で組織する「深谷小学校平日放課後子ども教室協議会」でその実施日数やプログラム等を協議しており、学校運営協議会で事業について話し合ったことがなかった。

　研究実践へ取り組むにあたり、学校運営協議会において「平日放課後子ども教室」に関することを議題として取り上げ、地域の方に対して事業の趣旨や目的の浸透を図るとともに、事業内容の検討を行った。

■協議事項

・深谷小平日放課後子ども教室の目的と概要の説明。

・深谷小平日放課後子ども教室へ参画できる人材発掘の依頼。

■学校運営協議会委員の意見

・数日であれば、ＰＴＡが事業に協力できそうである。

・子どもたちにとってよい事業なので、開催日を増やせるとよい。

（２）地域学校協働活動での新たな取組

　深谷小学校平日放課後子ども教室では、これまで「漢字学習」「書きぞめ教室」「わなげ等室内のレクリエーション」を中心にプログラムを構成していたが、学校運営協議会でのPTA会長（協議会委員）の提案により、新たに「郷土かるた練習会」を実施することができた。郷土かるた練習会では、講師を務めるPTA会長と地域学校協働活動推進員が主体的に協働し、平日放課後子ども教室マネージャーとともに、学校との調整や必要物品の手配、プログラムの企画及び構成、教室を運営するスタッフの確保も行った。

（３）地域学校協働活動推進員の活躍

　地域学校協働活動推進員が核となり、地域学校協働活動に関わる人材の発掘を行った。

　具体的には、地域学校協働活動推進員の人脈を通じて、室内レクリエーション活動の指導者や、わなげ体験の講師など平日放課後子ども教室に関わる人材を紹介いただいた。特に、郷土かるた練習会では手厚く子供たちをサポートするため、老人会に働きかけ、人材発掘に尽力した。また、人材発掘だけではなく、校長や平日放課後こども教室マネージャー、講師、教育委員会等との調整を主体的に行い、地域と学校をつなぐコーディネーターとしての役割を果たしている。

漢字学習の様子

PTAによる郷土かるた練習会の様子

書きぞめ教室の様子

6　成果・効果と今後の展望

（１）成果・効果

・平日放課後こども教室に講師として関わる人材を発掘することができ、さらにプログラムを充実することができた。

・学校運営協議会に参画する地域の方に対して、地域学校協働活動の趣旨や目的、事業内容を浸透することができた。

（２）今後の展望

・事業完了後、学校運営協議会において事業の評価を行い、次年度に向けた課題の洗い出しとその改善策について協議する。具体的には、事業の開催日数の拡大や、事業に携わる人材発掘のこと等を検討したい。

・学校運営協議会において学校が育てたい子供像と地域が育てたい子供像について共有し、よりよい事業の在り方を創造していく。

令和６・７年度　地域学校協働活動に関する研究委嘱

令和６・７年度研究テーマ：

地域で子供を育てる意識の向上に向けた「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的取組」の推進

中　間　報　告　書

学校運営協議会を原動力とした地域学校協働活動の推進と充実

～未来の地域につながる学校づくりネットワークの構築～

春日部市教育委員会・春日部市立江戸川小中学校

1　研究のねらい

本校は、令和２・３年度に春日部市教育委員会の委嘱により「コミュニティ・スクール研究モデル校」として、学校運営協議会を設置して実践研究に取り組み、それ以来学校運営協議会を本校づくりの基盤に据えてきた。また、設置当初から本協議会における「熟議」を軸にした地域との協働的な学校運営について実践を重ねてきている。５年目となる今年度は、さらに活性化した「熟議」をとおして、地域の教育資源を有効に、かつ効果的に活用した「地域に開かれた教育課程」の実現と「地域と協働する学校づくり（地域学校協働活動）」の実現を目指す考えである。

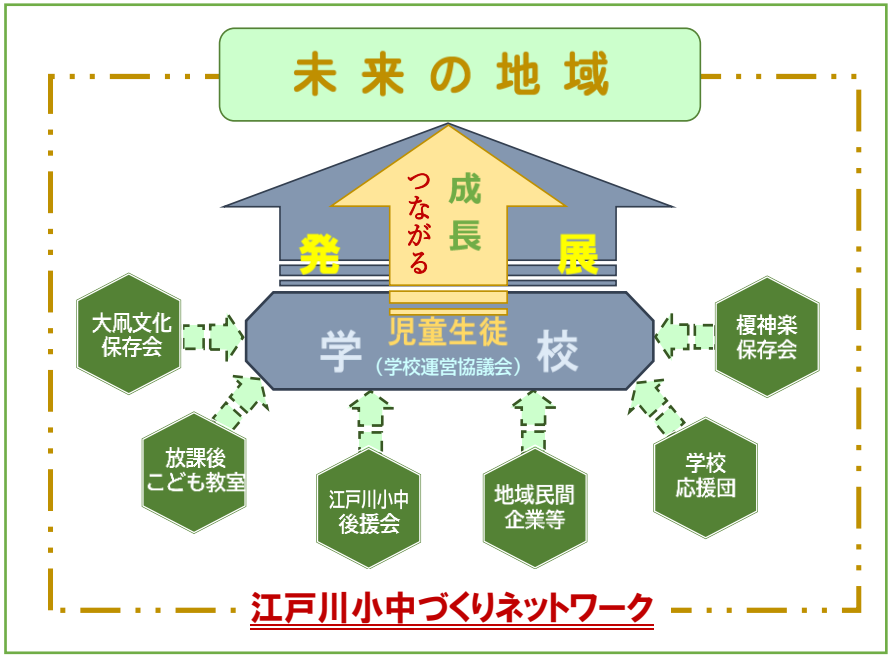
2　研究の概要

①年５回の学校運営協議会において、本校における「地域学校協働活動」の更新と実現に係る「熟議」を実施して、連携の充実を図る。
②教育課程実施等に係る地域との協働性や効率性を高め、学校運営の質的向上を図る。
③地域の関係諸団体や企業等との連携を視点に、幅広く充実した「江戸川小中づくりネットワーク」を構築する。

3　学校運営協議会

①会議回数　年間　5回
②協議内容

・地域学校協働活動の充実に向けた協働体制の確認	第1回（4月）
・地域学校協働活動の活動報告	第2回（6月）
・第1回　熟議（各部会の活動に係る進捗状況の確認等）	第3回（8月）
・第2回　熟議（各部会の課題改善の立案と次年度の計画）	第4回（11月）
・1年間の活動の振り返り	第5回（3月）



4　地域学校協働活動推進委員等

〇地域学校協働活動推進委員等数

・地域学校協働活動推進委員　1名（内、学校運営協議会委員　1名）
・コーディネーター　3名（内、学校運営協議会委員　3名）

4　研究実践の特徴的な取組

（１）学校運営協議会における熟議の状況

学校運営協議会を本校地域学校協働活動の原動力として位置づけ、「伝統文化部会」「学習支援部会」「安全環境部会」を設置し、2回の熟議を行った。1回目の熟議では、各部会の「目指す児童・生徒像」を共有し、教育活動の進捗状況と次年度に向けた課題及び計画を確認した。2回目の熟議では、課題を改善するための具体的な方策等について協議した。今年度新たな取組となった2回目の熟議により、各部会とも学校・家庭・地域、各々が果たすべき機能を確認し、本校により有効な地域学校協働活動の推進について議論を深めることができた。

（２）様々な地域学校協働活動の推進状況

① 部会等を軸にした教育活動

〇伝統文化部会

大凧文化保存会の方を講師として学習した前期課程の「凧づくり教室」では、発達段階に合わせた凧を作成し、５・６年生は「こだこ（縦190㎝×横150㎝）」を作成した。４年生は、榎神楽保存会の方を講師として神楽を習得し、地域神社の例大祭で奉納した。それぞれの学習では、地域の伝統や歴史について学習し、体験活動を通して地域の伝統の継承に対する意識を高めた。

〇学習支援部会

複数の教科の実習時に、専門的な知識や技能の習得を支援してくださる地域学習ボランティアを募集し活用している。年度途中に急遽都合が悪くなったボランティアの方が出てしまった場合にも、当該部会等が機能を発揮して迅速な調整と補充を進めて活動を円滑に実施している。

〇安全環境部会

避難訓練や交通安全教室、防災学習などを、地元消防団や市関係課との連携によって実施している。

② 地域学校協働活動推進員が調整役として活躍したその他の活動

○例年、本校後援会が主体となって実施する親子除草で、地域の方々からより多くのご支援をいただけるよう地域学校協働推進員が事前の広報段階で積極的に働きかけを行い、参加者数の充実に寄与した。

○地域学校協働活動推進員がコーディネーター役を果たして、市関係課、委託業者、保護者との事前調整や当日の運営を進め、放課後こども教室（「うんどう遊び教室」）を実施した。当日は前期課程児童４５名が参加して盛況であった。

（３）「江戸川小中づくりネットワーク」の拡充

2回の熟議を通して、学校運営協議会委員と教職員との共有された目標意識がより強固なものとなり、組織力の高まりを感じている。また、新規の協働活動である「放課後こども教室」の実施過程では、地域自治会役員や一般の保護者をネットワークに取り組むことができ、ネットワークの拡充が図られつつある。

〔学校運営協議会 熟議〕

〔伝統文化部会〕

〔学習支援部会〕

〔安全環境部会〕

〔放課後こども教室〕

5　成果・効果と今後の展望

（１）成果・効果

2回の熟議により、次年度に向けた目指す子ども像が協議会委員と教職員によって、一層共有され具体的な改善策や計画立案の見通しが立った。また、地域学校協働活動推進員の機能発揮により、「江戸川小中づくりネットワーク」が強固なものへと高まりつつある。

（２）今後の展望

それぞれの地域学校協働活動が、持続可能で本校に有効な取組となるよう改善を図るとともに、ネットワークをさらに整備する。